

各 位

会 社 名 北日本紡績株式会社
 代表者名 代表取締役社長 粕谷 俊昭
 (コード：3409、東証スタンダード)
 問合せ先 取締役 篠原 顕二郎
 (TEL. 076-277-7530)

連結決算における特別損失（減損損失）、個別決算における特別損失（関係会社事業損失引当金繰入額）の計上、並びに2023年3月期連結業績予想数値と実績値の差異に関するお知らせ

当社は、2023年3月期第4四半期の連結決算において、下記のとおり特別損失（減損損失）を計上するとともに、個別決算において、下記のとおり特別損失（関係会社事業損失引当金繰入額）を計上いたしました。また、2022年5月16日に公表しました2023年3月期連結通期業績予想数値と本日公表の実績値に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 特別損失（減損損失）の計上について

2021年9月に事業譲受により取得した掛川工場につきましては、当初においてはコロナ後の日本経済回復、及び原材料の軟質プラスチック（フレキシブルコンテナバック、以下「フレコン」）の調達が右肩上がりとなることを計画に織り込んでおりましたが、フレコンのリユースが予想以上に進んだこと及び国内の長引く経済停滞の継続を見積に反映した結果、投資の回収可能性は蓋然性が低いとの判断に至り、有形固定資産の期末帳簿価格66,073千円及びのれんの期末帳簿価格30,941千円を0円まで引き下げ、減損損失を計上する処理を行うこととなりました。

以上の結果、個別および連結決算においては、税金等調整前当期純損失が97,015千円増加し、親会社株主に帰属する当期純損失は271,090千円（上記に係る繰延税金資産は計上しておりません）となりました。

今後は、原材料の多様化（フレコン以外のリサイクルプラスチック原料）に対応する生産体制構築を推進することにより事業拡大を図り、当初の目的である環境事業を継続してまいります。

2. 特別損失（個別決算：関係会社事業損失引当金繰入額 連結消去）の計上について

当社は2021年3月期に株式会社中部薬品工業の完全子会社化により、新規事業の領域拡大として、大手医薬品卸会社の協力を得ながら、不織布マスク、健康食品、及びオーラルケア等衛生製品の販売事業に参入いたしました。しかしながら、既存の主力製品であるパウダー歯磨き粉の販売数量が減少したこと、及び市場全般の原材料費の上昇から一部商品の改廃を進めたことによる現行品の大量返品に起因して、業績が悪化し当該子会社個別決算にて純資産の欠損が増加したため、株式の実質価値が著しく低下していると判断するに至りました。

当社の個別決算においは、同社の純資産の欠損相当額11,735千円を関係会社事業損失引当金として計上したことで、同額を関係会社事業損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。

なお、上記は連結調整にて適切に相殺消去されていることから、連結財務諸表への影響はありません。

ん。

3. 2023年3月期通期の連結業績予想数値と実績値との差異（2022年4月1日～2023年3月31日）

（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想（A）	1,383	4	21	14	0.86
実績値（B）	1,185	△154	△92	△271	△15.53
増減額（B－A）	△198	△158	△113	△285	
増減率（%）	△14.3	—	—	—	
（参考）前期実績 （2022年3月期）	830	△140	△129	△128	△8.06

（差異の理由）

2023年3月期連結期間の業績につきましては、売上高は、紡績事業の主力であるアラミド繊維の受注状況が前期に引き続き需給好転の流れが継続して堅調な引き合いが続くとともに、テキスタイル事業につきましても、海外市場の需要が新型コロナウイルス感染症の影響から回復し、両事業においてはほぼ計画と同水準の売上高を達成できたものの、リサイクル事業につきましては、上記「1. 特別損失（減損損失）の計上について」に記載のとおり原材料調達の未達と、一時的な生産設備の不具合とにより、また、ヘルスケア事業につきましても「2. 特別損失（個別決算： 関係会社株式評価損及び関係会社事業損失引当金繰入額 連結消去）」に記載の株式会社中部薬品工業の業績悪化により、売上高の実績が前回発表予測を下回りました。

さらに、売上高の減少に加え、電力料金の値上がりをはじめとする継続的な原燃料高騰により売上原価率が計画以上に増大したこと、及び事業規模の拡大に伴い、監査報酬をはじめとする諸管理費用が計画以上に増加したことで、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前回発表予想を下回ることとなりました。

以上